

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社 安楽亭
(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

(コード番号:7562 東証第二部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 柳 時機
責任者役職・氏名 経理部次長 長木 聖治

(TEL:(048)-859-0555)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

(株)幸松屋については、平成16年9月30日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。なお、連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	24,271	(2.9)	1,106	-	386	-	168	-
16年3月期第3四半期	24,985	(0.6)	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	32,797		1,838		1,047		478	

	1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	8	36	-	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	23	62	-	-

(注)当期より四半期経営成績の進捗状況の開示を行っておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は売上高のみ記載しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出の増加・企業収益の改善等により、緩やかながらも回復基調が続いたものの、下期以降、一部に弱い動きがみられ減速傾向となりました。また、個人消費については、消費マインドに明るさがみられず総じて低調に推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模の縮小に加え、店舗数過剰による競争の一層の熾烈化により既存店ベースでの売上高は依然として前年割れ基調が常態化しております。

このような状況のもと当社グループは、これまで以上に食の安全性に重点をおき、本格的でクオリティの高い商品を低価格で提供することに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期における連結業績は、売上高242億71百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益3億86百万円、四半期純損失1億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レストラン事業

~直営店舗部門~

主要業態である焼肉レストラン「安楽亭」においては、米国産牛肉の禁輸措置が継続しており、和牛及び豪州産牛肉も高騰し、利益を圧迫しております。メニューの工夫、コスト構造変革に取り組んできておりますが、原材料の高騰を全てカバーするまでには至りませんでした。

既存店の売上高対前年比につきましては、様々な販売促進策の実施により、10月105.3%、11月95.2%、12月105.6%と当

四半期は102.0%、通期では99.6%となりました。

また、安心・安全な商品を提供するため、11月より牛肉トレサビリティを実施し、安楽亭グループ各店では、店頭にて国産牛肉の個体識別番号またはロット番号をご案内しております。

店舗数につきましては、当四半期で3店舗(安楽亭南阿佐ヶ谷店、安楽亭湯島店、安楽亭上石神井店)の新規出店と、2店舗(安楽亭千葉若松店、安楽亭東高円寺店)の閉店で、店舗数は286店舗(直営267店、F C12店、暖簾7店)となりました。

この結果、レストラン事業における売上高(連結相殺後)は213億4百万円(対前年同期比0.4%減)、営業利益は10億4百万円となりました。

書籍販売事業

さいたま新都心駅前及び近隣ショッピングセンターに競合書店の出店があり、売上高における影響がありましたが、コスト構造変革に取り組み、12月度におきましては黒字回復しております。今後におきましては、書籍等の品揃え充実を重点施策として売上回復を目指してまいります。

以上により、売上高(連結相殺後)は17億43百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は6百万円となりました。

食材加工販売事業

食材加工販売事業におきましては、一昨年12月に発生した米国でのBSE問題や、昨年1月以降に拡大した鳥インフルエンザに加えて、昨年8月から4年連続で輸入豚肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)が発動されるなど、引き続き厳しい状態で推移いたしました。売上高(連結相殺後)は4億50百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は50百万円となりました。

酒・タバコ販売事業

グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する2つの子会社のうち、(株)幸松屋の株式を平成16年9月30日に譲渡したことにより、タバコの売上部分については減少いたしました。売上高(連結相殺後)は1億48百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は23百万円となりました。

食品・酒類卸販売事業

採算性の悪いビール等の小口卸販売部門につきましては縮小いたしました。売上高(連結相殺後)は5億36百万円(前年同期比48.4%減)、営業利益は12百万円となりました。

その他事業

その他事業である(株)ディリーエクスプレス(株)アン情報サービス(株)二十一屋につきましては、特に大きな変化はありません。売上高(連結相殺後)は87百万円(前年同期比36.0%減)、営業利益は59百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	41,705	7,423	17.8	354	29
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	44,366	6,918	15.6	349	62

(注) 当期より四半期財務状態(連結)の変動状況の開示を行っておりますので、前年同四半期の実績は記載しておりません。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	377	3,578	3,561	2,715
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	872	3,106	4,010	2,320

(注) 当期より四半期キャッシュ・フローの状況の開示を行っておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、期首に比べ総資産は26億6百万円、負債は31億66百万円それぞれ減少し、株主資本は5億4百万円増加し、株主資本比率は2.2%増加いたしました。

これは、主に「中期経営計画(2003年4月から2005年3月)」における「総資産・借入金債務の圧縮」施策として固定資産の譲渡を行ったこと、平成16年9月に新株発行、自己株式の処分及び株式売出しにより増資を行ったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ3億95百万円増加し27億15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費(7億88百万円)、有形固定資産売却損(6億13百万円)、有形固定資産除却損(1億13百万円)などの増加要因があった一方で、利息の支払額(7億95百万円)、たな卸資産の増加額(5億34百万円)、税金等調整前四半期純損失(1億27百万円)、法人税等の支払額(1億3百万円)などにより、3億77百万円の増加となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(32億73百万円)、敷金保証金の回収による収入(3億95百万円)などの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出(1億76百万円)、敷金保証金の支払額(1億25百万円)などにより35億78百万円の増加となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(69億30百万円)、株式発行による収入(6億57百万円)、自己株式の売却による収入(2億24百万円)といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出(106億78百万円)、割賦債務の返済による支出(4億86百万円)、配当金の支払額(1億11百万円)などにより、35億61百万円の減少となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	
通 期	33,000	1,000	200	9円91銭

(注1) 平成16年11月26日に公表しました業績予想と変更はありません。

(注2) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注3) 1株当たり予想当期純利益の数値は、平成16年9月の有償一般増資を折り込んだ数値になっております。

[業績予想に関する定性的情報等]

個人消費は依然盛り上がりには欠けておりますが、客単価が上昇傾向にあり、一時のデフレ状態からは脱却しております。今後、客数をいかに増やしていくかが当社の課題であります。米国産牛肉の禁輸措置は未だ継続しており、仕入価格の高騰などで厳しい状況が続くものと考えております。当第4四半期に入り、直営からFCに4店舗、直営から暖簾に6店舗の契約を決定致しました。当期の業績に影響すると思われる新規出店については、外部要因等により出店基準を厳しくしている為、ペースが落ちておりますが、本格的でクオリティの高い商品を低価格で提供することに努め、また、改装等による既存店の活性化や、固定資産譲渡による財務体質強化、グループあがてのコスト管理徹底等の諸施策の実施により、予定した業績の確保に努めたいと考えております。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,832,381	-	-	-	2,478,693
2 受取手形及び売掛金	285,657	-	-	-	313,088
3 たな卸資産	2,480,204	-	-	-	1,956,505
4 繰延税金資産	271,205	-	-	-	360,028
5 その他	826,839	-	-	-	601,494
貸倒引当金	49,679	-	-	-	14,302
流動資産合計	6,646,608	-	-	-	5,695,506
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	7,885,013	-	-	-	8,162,290
(2) 機械装置及び運搬具	107,653	-	-	-	115,407
(3) 工具器具備品	475,965	-	-	-	486,428
(4) 土地	19,814,483	-	-	-	23,102,195
(5) その他	6,220	-	-	-	630
有形固定資産合計	28,289,335	-	-	-	31,866,952
2 無形固定資産	128,174	-	-	-	128,492
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	384,575	-	-	-	395,945
(2) 敷金保証金	5,148,849	-	-	-	5,416,821
(3) 繰延税金資産	292,162	-	-	-	153,334
(4) その他	839,951	-	-	-	771,721
貸倒引当金	24,373	-	-	-	62,067
投資その他の資産合計	6,641,165	-	-	-	6,675,756
固定資産合計	35,058,675	-	-	-	38,671,202
資産合計	41,705,283	-	-	-	44,366,709

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,099,010	-	-	-	1,075,847
2 短期借入金	11,643,103	-	-	-	12,801,561
3 未払法人税等	117,814	-	-	-	131,801
4 未払消費税等	121,252	-	-	-	100,016
5 賞与引当金	89,782	-	-	-	149,377
6 設備購入割賦未払金	571,338	-	-	-	546,885
7 その他	2,070,425	-	-	-	1,879,086
流動負債合計	15,712,727	-	-	-	16,684,576
固定負債					
1 長期借入金	16,677,711	-	-	-	19,360,984
2 設備購入長期 割賦未払金	1,262,722	-	-	-	849,488
3 繰延税金負債	131,938	-	-	-	131,938
4 退職給付引当金	117,616	-	-	-	121,072
5 役員退職慰労引当金	254,020	-	-	-	164,161
6 連結調整勘定	1,119	-	-	-	14,601
7 その他	124,151	-	-	-	121,489
固定負債合計	18,569,280	-	-	-	20,763,735
負債合計	34,282,008	-	-	-	37,448,312
(資本の部)					
資本金	3,034,650	-	-	-	2,700,750
資本剰余金	2,756,647	-	-	-	2,382,071
利益剰余金	1,679,135	-	-	-	2,063,423
その他有価証券 評価差額金	622	-	-	-	136
自己株式	47,779	-	-	-	227,712
資本合計	7,423,275	-	-	-	6,918,397
負債及び資本合計	41,705,283	-	-	-	44,366,709

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.連結における四半期決算の開示は、当第 1 四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	24,271,068	-	-	-	32,797,411
売上原価	10,616,530	-	-	-	14,114,061
売上総利益	13,654,538	-	-	-	18,683,349
販売費及び一般管理費	12,547,679	-	-	-	16,845,301
営業利益	1,106,858	-	-	-	1,838,048
営業外収益	136,471	-	-	-	240,817
1 受取利息	16,115	-	-	-	26,454
2 受取配当金	8,162	-	-	-	1,819
3 連結調整勘定償却額	13,481	-	-	-	24,723
4 家賃収入	60,682	-	-	-	112,162
5 デリバティブ運用益	-	-	-	-	30,602
6 その他	38,029	-	-	-	45,054
営業外費用	856,406	-	-	-	1,031,413
1 支払利息	676,712	-	-	-	959,310
2 デリバティブ運用損	81,666	-	-	-	-
3 新株発行費	11,123	-	-	-	-
4 その他	86,904	-	-	-	72,102
経常利益	386,922	-	-	-	1,047,452
特別利益	280,129	-	-	-	336,310
1 固定資産売却益	129,904	-	-	-	301,155
2 貸倒引当金戻入益	7,885	-	-	-	2,202
3 投資有価証券売却益	32,339	-	-	-	-
4 賞与引当金戻入益	-	-	-	-	20,787
5 収用補償金	-	-	-	-	12,164
6 受取立退料	110,000	-	-	-	-
特別損失	794,770	-	-	-	915,772
1 固定資産売却損	613,235	-	-	-	470,209
2 固定資産除却損	142,391	-	-	-	153,331
3 投資有価証券評価損	-	-	-	-	15,000
4 役員退職慰労金	-	-	-	-	105,401
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	30,129	-	-	-	43,072
6 支払立退料	-	-	-	-	22,300
7 たな卸資産売却損	-	-	-	-	53,237
8 たな卸資産評価損	-	-	-	-	53,220
9 その他	9,014	-	-	-	-
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四 半期純損失()	127,718	-	-	-	467,990
法人税、住民税及び事業税	91,039	-	-	-	154,009
法人税等調整額	50,005	-	-	-	164,605
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	168,752	-	-	-	478,586

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.連結における四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127,718	-	-	-	467,990
2 減価償却費	788,591	-	-	-	1,159,480
3 連結調整勘定償却額	13,481	-	-	-	24,721
4 投資有価証券評価損	-	-	-	-	15,000
5 たな卸資産評価損	-	-	-	-	53,220
6 デリバティブ運用損益	54,117	-	-	-	212,018
7 有形固定資産売却益	129,904	-	-	-	301,155
8 有形固定資産売却損	613,235	-	-	-	470,209
9 関係会社株式売却益	32,339	-	-	-	-
10 有形固定資産除却損	113,373	-	-	-	136,789
11 新株発行費	10,046	-	-	-	-
12 受取利息及び配当金	24,277	-	-	-	28,273
13 支払利息	676,712	-	-	-	959,310
14 為替差損	1,385	-	-	-	-
15 役員賞与の支払額	12,000	-	-	-	11,760
16 貸倒引当金の増減額(は減少)	2,316	-	-	-	172,242
17 賞与引当金の増減額(は減少)	59,405	-	-	-	14,569
18 退職給付引当金の増減額(は減少)	3,207	-	-	-	19,399
19 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,859	-	-	-	85,454
21 売上債権の増減額(は増加)	9,172	-	-	-	65,896
22 たな卸資産の増減額(は増加)	534,756	-	-	-	215,174
23 仕入債務の増減額(は減少)	23,728	-	-	-	27,800
24 未払消費税等の増減額(は減少)	21,599	-	-	-	201,849
25 未払金の増減額(は減少)	99,126	-	-	-	19,815
26 その他	197,741	-	-	-	80,380
小計	1,255,564	-	-	-	2,122,990
25 利息及び配当金の受取額	20,459	-	-	-	20,971
26 利息の支払額	795,268	-	-	-	1,147,010
27 法人税等の支払額	103,443	-	-	-	124,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,311	-	-	-	872,084
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出	5,000	-	-	-	50,000
2 定期預金の払戻による収入	46,009	-	-	-	6,997
3 有形固定資産の取得による支出	176,179	-	-	-	115,769
4 有形固定資産の売却による収入	3,273,622	-	-	-	2,744,043
5 無形固定資産の取得による支出	18,128	-	-	-	58,616
6 無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	1,981
7 投資有価証券の取得による支出	190	-	-	-	71
8 投資有価証券の売却による収入	10,905	-	-	-	-
9 投資有価証券の満期償還による収入	-	-	-	-	-
10 連結の範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入	60,381	-	-	-	-
11 敷金保証金の支払額	125,369	-	-	-	22,812
12 敷金保証金の回収による収入	395,834	-	-	-	236,068
13 短期貸付けによる支出	7,428	-	-	-	-
14 長期貸付けによる支出	552	-	-	-	67,000
15 長期貸付金の回収による収入	33,698	-	-	-	98,637
16 その他	91,208	-	-	-	333,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,578,812	-	-	-	3,106,960

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金増減額(は減少)	92,908	-	-	-	571,653
2 長期借入れによる収入	6,930,000	-	-	-	11,972,000
3 長期借入金の返済による支出	10,678,820	-	-	-	14,373,333
4 割賦債務の返済による支出	486,992	-	-	-	835,885
5 株式発行による収入	657,078	-	-	-	-
6 自己株式の取得による支出	2,995	-	-	-	5,622
7 自己株式の売却による収入	224,278	-	-	-	1,844
8 配当金の支払額	111,065	-	-	-	198,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,561,426	-	-	-	4,010,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	394,697	-	-	-	31,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,451	-	-	-	2,352,247
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	2,715,148	-	-	-	2,320,451

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

4.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	21,304,112	1,743,382	450,842	148,890	536,733	87,106	24,271,068	-	24,271,068
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,098	6,796,104	1,361,240	1,157,785	257,908	9,579,137	(9,579,137)	-
計	21,304,112	1,749,481	7,246,947	1,510,131	1,694,518	345,014	33,850,206	(9,579,137)	24,271,068
営業費用	20,300,098	1,743,110	7,196,190	1,486,893	1,682,093	285,734	32,694,121	(9,529,911)	23,164,210
営業利益	1,004,013	6,370	50,756	23,238	12,425	59,280	1,156,084	(49,225)	1,106,858

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2.事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業・・・書店の運営

食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業・・・食品・酒類の卸販売

その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、78,637千円であり、その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4.連結における四半期決算の開示は、当第1四半期より実施しておりますので前年同四半期については記載しておりません。

(参考)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	28,157,445	2,431,434	527,171	258,574	1,258,389	164,395	32,797,411	-	32,797,411
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	10,297	8,542,913	1,734,167	1,451,903	540,469	12,279,818	(12,279,818)	-
計	28,157,512	2,441,731	9,070,084	1,992,742	2,710,293	704,865	45,077,229	(12,279,818)	32,797,411
営業費用	26,777,251	2,373,463	8,789,000	1,913,714	2,669,353	658,814	43,181,597	(12,222,234)	30,959,362
営業利益	1,380,261	68,268	281,084	79,027	40,939	46,050	1,895,632	(57,583)	1,838,048

(注)1.記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

2. 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

各事業区分の主な内容

レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業 ……書店の運営

食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売

その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、98,949千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。